

(再評価)

様式1 客観的評価指標による事業採択の前提条件、事業の効果や必要性の確認の状況

事業名	一般国道483号 豊岡道路
事業主体	近畿地方整備局

事業採択の前提条件を確認するための指標

		指 標	指標チェックの根拠
前提条件	事業の効率性	便益が費用を上回っている	全事業：費用便益比(B/C)=2.2(経済的純現在価値(B-C)=143億円、経済的内部収益率(EIRR)=9.3%) 残事業：費用便益比(B/C)=3.0(経済的純現在価値(B-C)=174億円、経済的内部収益率(EIRR)=12.8%)

事業の効果や必要性を評価するための指標

政策目標		指 標 (対象となる指標のみ記載。効果が確認されるものは を に変更)	指標チェックの根拠
1. 活力 円滑なモビリティの確保	現道等の年間渋滞損失時間及び削減率		区間a(費用便益分析対象区間)について 渋滞損失時間(現況):78528万人・時間/年 渋滞損失削減時間:17万人・時間/年(162737万人・時間/年 162720万人・時間/年) 区間b(当該区間/並行区間)について:一般国道312号(主)但馬空港線(県)豊岡日高線(県)辻福田線 豊岡市道 並行区間等(当該区間)の渋滞損失時間:31万人・時間/年 並行区間等(当該区間)の渋滞損失削減率:8割削減
		現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される	
		現道又は並行区間等における踏切交通遮断量が10,000台時/日以上踏切道の除却もしくは交通改善が期待される	
		現道等に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する	全但一般路線バス・特急バス(城崎温泉 神戸、大阪、東京)
		新幹線駅もしくは特急停車駅へのアクセス向上が見込まれる	養父市役所～豊岡駅:約39分 約27分
		第一種空港、第二種空港、第三種空港もしくは共用飛行場へのアクセス向上が見込まれる	
	物流効率化の支援	重要港湾もしくは特定重要港湾へのアクセス向上が見込まれる	豊岡市～神戸港:約126分 約117分
		農林水産業を主体とする地域において農林水産品の流通の利便性が向上	但馬地域(ズワイガニ、ハタハタ) 主な出荷先:京阪神地域
現道等における、総重量25tの車両もしくはISO規格背高海上コンテナ輸送車が通行できない区間を解消する		ISO規格背高海上コンテナ輸送車の通行規制(国道312号 土居交差点以北)	

1. 活力	都市の再生	都市再生プロジェクトを支援する事業である	
		広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路を形成する	
		市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携あり	
		中心市街地内で行う事業である	
		幹線都市計画道路網密度が1.5km/km ² 以下である市街地内での事業である	
		DID区域内の都市計画道路整備であり、市街地の都市計画道路網密度が向上する	
		対象区間が現在連絡道路がない住宅地開発(300戸以上又は16ha以上、大都市においては100戸以上又は5ha以上)への連絡道路となる	
国土・地域ネットワークの構築	高速自動車国道と並行する自専道(A'路線)としての位置づけ有り		
	地域高規格道路の位置づけあり		
	当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する	兵庫県豊岡市～丹波市間(北近畿豊岡自動車道の一部を構成)	
	当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する	豊岡市～養父市(所要時間:約38分 約29分)	
	現道等における交通不能区間を解消する		
	現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する		
	日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる	豊岡市～朝来市(所要時間:約49分 約40分)	
個性ある地域の形成	鉄道や河川等により一体的発展が阻害されている地区を解消する		
	拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントを支援する		
	主要な観光地へのアクセス向上が期待される	但馬地域〔城崎温泉・湯村温泉・竹野浜海水浴場・コウノトリの郷公園他〕(年間観光客入込数:約1,012万人/年 H28年)	
	特別立法に基づく事業である		
	新規整備の公共公益施設へ直結する道路である		
	歴史的景観を活かした道路整備や中心商店街のシンボリックな道路整備等、特色あるまちづくりに資する事業である		
2. 暮らし	歩行者・自転車のための生活空間の形成	自転車交通量が500台/日以上、自動車交通量が1,000台/12h以上、歩行者交通量が500人/日以上全ての該当する区間において、自転車利用空間を整備することにより、当該区間の歩行者・自転車の通行の快適・安全性の向上が期待できる	
		交通バリアフリー法における道路特定事業に位置付けがある、または、交通バリアフリー法に基づく重点整備地区における特定経路を形成する区間が新たにバリアフリー化される	
	無電柱化による美しい町並みの形成	対象区間が電線類地中化5ヶ年計画に位置づけ有り	
		市街地又は歴史景観地区(歴史的風土特別保存区域及び重要伝統的建造物保存地区)の幹線道路において新たに無電柱化を達成する	
安全で安心できるくらしの確保	三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる	養父市～公立豊岡病院間(所要時間:約37分 約22分)	

3. 安全	安全な生活環境の確保	現道等に死傷事故率が500件/億台キロ以上である区間が存在する場合において、交通量の減少、歩道の設置又は線形不良区間の解消等により、当該区間の安全性の向上が期待できる	
		当該区間の自動車交通量が1,000台/12h以上（当該区間が通学路である場合は500台/12h以上）かつ歩行者交通量100人/日以上（当該区間が通学路である場合は学童、園児が40人/日以上）の場合、又は歩行者交通量500人/日以上の場合において、歩道が無い又は狭小な区間に歩道が設置される	
	災害への備え	近隣市へのルートが1つしかなく、災害による1～2箇所の道路寸断で孤立化する集落を解消する	
		対象区間が、都道府県地域防災計画、緊急輸送道路ネットワーク計画又は地震対策緊急整備事業計画に位置づけがある、又は地震防災緊急事業五ヶ年計画に位置づけのある路線（以下「緊急輸送道路」という）として位置づけあり	兵庫県地域防災計画（資料編）平成27年修正 緊急輸送道路（高規格幹線道路等）に指定
		緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する	国道312号（養父市～豊岡市間）
		並行する高速ネットワークの代替路線として機能する（A'路線としての位置づけがある場合）	
		現道等の防災点検又は震災点検要対策箇所もしくは架替の必要のある老朽橋梁における通行規制等が解消される	
		現道等の事前通行規制区間、特殊通行規制区間又は冬期交通障害区間を解消する	
		避難路へ1km以内で到達できる地区が新たに増加する	
		幅員6m以上の道路がないため消火活動が出来ない地区が解消する	
		密集市街地における事業で火災時の延焼遮断帯の役割を果たす	
4. 環境	地球環境の保全	対象道路の整備により削減される自動車からのCO2排出量	CO2排出削減量:2408.5t-CO2/年
	生活環境の改善・保全	現道等における自動車からのNO2排出削減率	（推計結果） 評価対象区間（現道/平行区間等）：一般国道312号（主）但馬空港線（県）豊岡日高線（県）辻福田線 豊岡市道 排出削減量：11.5t/年、排出削減率：6割削減 （バイパス事業の場合）バイパス等についてNOx排出増加量：3.89t/年
		現道等における自動車からのSPM排出削減率	（推計結果） 評価対象区間（現道/平行区間等）：一般国道312号（主）但馬空港線（県）豊岡日高線（県）辻福田線 豊岡市道 排出削減量：0.66t/年、排出削減率：6割削減 （バイパス事業の場合）バイパス等についてSPM排出増加量：0.21t/年
		現道等で騒音レベルが夜間要請限度を超過している区間について、新たに要請限度を下回ることが期待される区間がある	
		その他、環境や景観上の効果が期待される	
5. その他	他のプロジェクトとの関係	道路の整備に関するプログラム又は都市計画道路整備プログラムに位置づけられている	
		関連する大規模道路事業と一体的に整備する必要あり	
		他機関との連携プログラムに位置づけられている	「広域都市計画基本方針（兵庫県）」、「都市計画区域マスタープラン但馬地域（兵庫県）」、「平成30年度但馬地域経営プログラム（兵庫県）」、「但馬地域ビジョンバージョン2（兵庫県）」、「豊岡市総合計画後期基本計画」 「豊岡市都市計画マスタープラン」 「豊岡市地域基本計画（企業立地促進法に基づく基本計画）」 「養父市都市計画マスタープラン」 「兵庫県地域防災計画」 「ひょうご基幹道路のあり方（兵庫県）」に位置づけられている。
		その他、対象地域や事業に固有の事情等、以上の項目に属さない効果が見込まれる	特に該当なし。

(再評価)

様式 - 2

費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・B P・その他の別
一般国道483号	和田山JCT・IC ～豊岡北IC	L = 36.6km	高規格	B P

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
16,700	日高豊岡南道路：4車線 豊岡道路：暫定2車線	近畿地方整備局

費用

	事業費	維持管理費	合計
基準年	平成30年度		
単純合計	584億円	77億円	661億円
うち残事業分	273億円	77億円	350億円
基準年における 現在価値 (C)	582億円	28億円	610億円
うち残事業分	240億円	28億円	268億円

便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	平成30年度			
供用年	平成36年度、平成38年度			
単年便益 (初年便益)	17億円	3.3億円	1.2億円	21億円
基準年における 現在価値 (B)	576億円	103億円	32億円	711億円
うち残事業分	576億円	103億円	32億円	711億円

注)「供用年」は、便益算定上の仮定の供用年である。

結 果

費用便益比（事業全体）	1.2
経済的純現在価値（事業全体）	101億円
経済的内部収益率（事業全体）	4.8%
費用便益比（残事業）	2.7
経済的純現在価値（残事業）	443億円
経済的内部収益率（残事業）	13.6%

注）費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

感 度 分 析

【事業全体】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B / C）
交通量	16,700台/日	± 10%	1.1 ~ 1.4
事業費	273億円	± 10%	1.1 ~ 1.3
事業期間	7年	± 20%	1.1 ~ 1.2

【残事業】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B / C）
交通量	16,700台/日	± 10%	2.6 ~ 3.3
事業費	273億円	± 10%	2.4 ~ 2.9
事業期間	7年	± 20%	2.6 ~ 2.8

交通状況の変化

様式 - 3

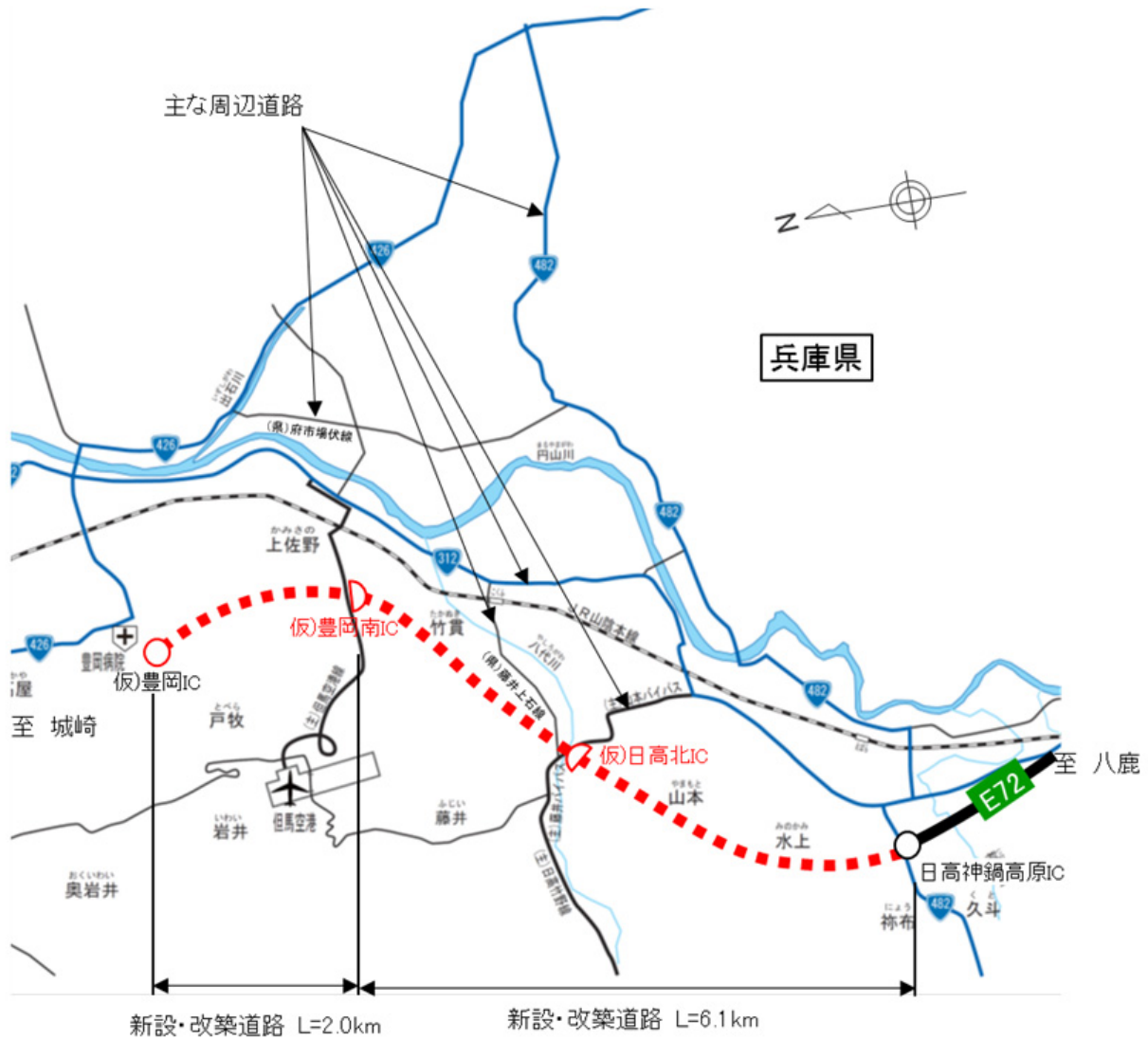
事業名：和田山JCT・IC～豊岡北IC（事業全体）

（推計時点 H42年）

			整備なし(A)	整備あり(B)	
新設・改築道路 (8.1km)	交通量 ¹	[台/日]	0	16,700	
	走行時間 ²	[分]	0	7	
	走行時間費用 ³	[億円/年]	0.00	21.15	
主な周辺道路 ⁴	一般国道312号 (9.3km)	交通量	[台/日]	11,100	5,800
		走行時間	[分]	17	14
		走行時間費用	[億円/年]	32.86	14.74
	一般国道482号 (5.8km)	交通量	[台/日]	5,400	2,100
		走行時間	[分]	9	8
		走行時間費用	[億円/年]	9.44	3.61
	(県)日高竹野線 (3.0km)	交通量	[台/日]	6,000	1,300
		走行時間	[分]	6	5
		走行時間費用	[億円/年]	6.25	1.07
	(県)藤井上石線 (1.9km)	交通量	[台/日]	4,900	500
		走行時間	[分]	3	3
		走行時間費用	[億円/年]	2.83	0.27
	(県)府市場伏線 (3.2km)	交通量	[台/日]	2,700	600
		走行時間	[分]	5	4
		走行時間費用	[億円/年]	2.11	0.46
その他道路合計 (26,722.0km)	走行時間費用	[億円/年]	183,204.68	183,183.31	
			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：26,753.3km	走行時間短縮便益	[億円/年]	183,258.17	183,224.62	33.55

- 1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。
- 2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。
- 3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。
- 4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。
- 5： 主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面() に該当する道路を明示すること)



交通状況の変化

様式 - 3

事業名：和田山JCT・IC～豊岡北IC（残事業）

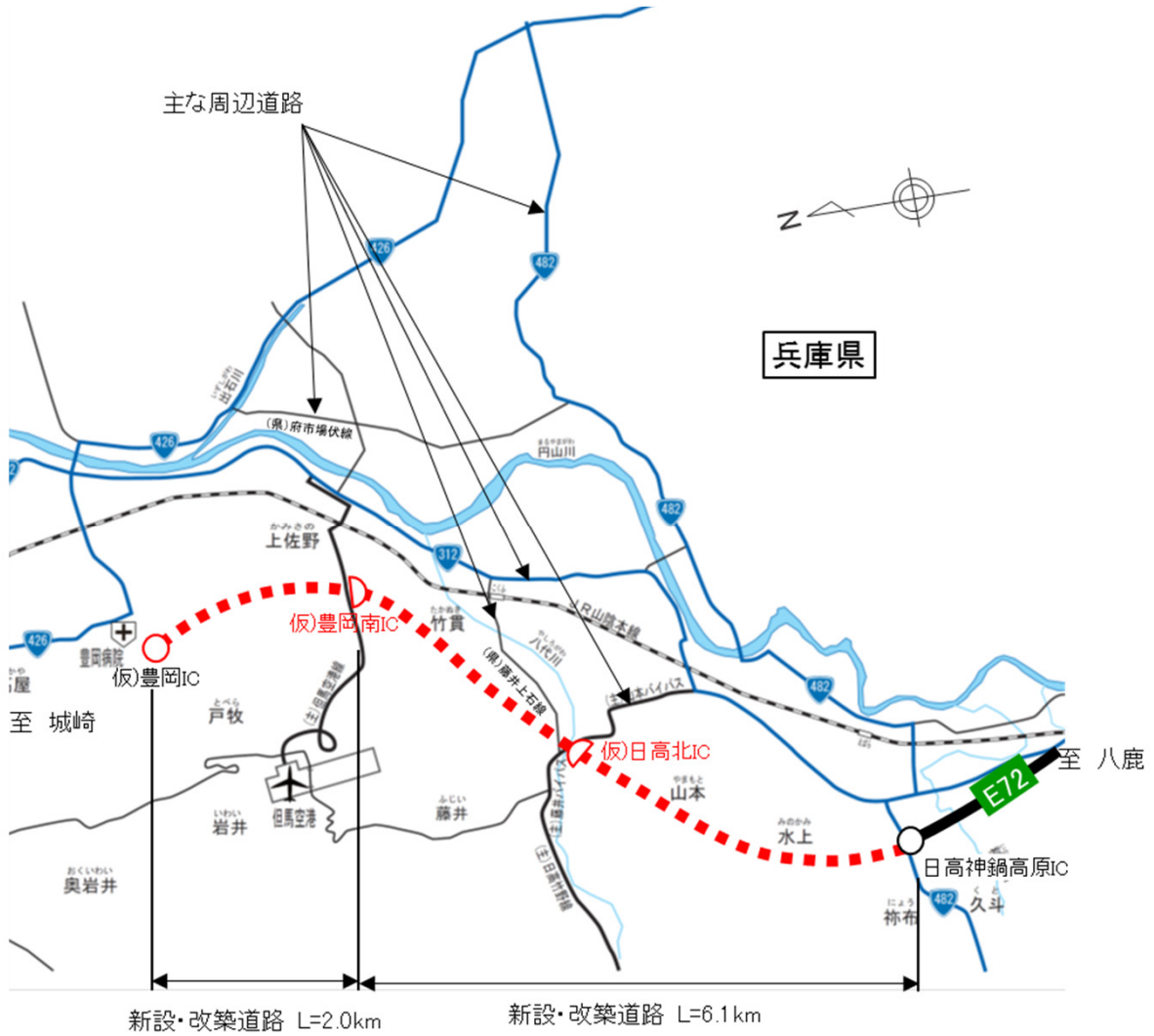
（推計時点 H42年）

			整備なし(A)	整備あり(B)	
新設・改築道路 (8.1km)	交通量 ¹	[台/日]	0	16,700	
	走行時間 ²	[分]	0	7	
	走行時間費用 ³	[億円/年]	0.00	21.15	
主な周 辺道路 ⁴	一般国道3 12号 (9.3km)	交通量	[台/日]	11,100	5,800
		走行時間	[分]	17	14
		走行時間費用	[億円/年]	32.86	14.74
	一般国道 482号 (5.8km)	交通量	[台/日]	5,400	2,100
		走行時間	[分]	9	8
		走行時間費用	[億円/年]	9.44	3.61
	(県)日高竹 野線 (3.0km)	交通量	[台/日]	6,000	1,300
		走行時間	[分]	6	5
		走行時間費用	[億円/年]	6.25	1.07
	(県)藤井上 石線 (1.9km)	交通量	[台/日]	4,900	500
		走行時間	[分]	3	3
		走行時間費用	[億円/年]	2.83	0.27
	(県)府市場 伏線 (3.2km)	交通量	[台/日]	2,700	600
		走行時間	[分]	5	4
		走行時間費用	[億円/年]	2.11	0.46
その他道路合計 (26,722.0km)	走行時間費用	[億円/年]	183,204.68	183,183.31	

			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：26,753.3km	走行時間短縮便益	[億円/年]	183,258.17	183,224.62	33.55

- 1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。
- 2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。
- 3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。
- 4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。
- 5： 主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面()、 に該当する道路を明示すること)



費用便益分析の条件

事業名：和田山JCT・IC～豊岡北IC

(2)

項目		チェック欄
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (平成30年2月 国土交通省 道路局 都市局)	<input checked="" type="checkbox"/>
	その他	<input type="checkbox"/>
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間
	社会的割引率	4%
	基準年次	平成30年
交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (H42)
	複数時点での推計	<input type="checkbox"/>
推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>
	整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	いずれかのみ の推計の場合	いずれかのみ推計とした理由を記載
推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H22全国道路・街路 交通情勢調査)
	パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input type="checkbox"/>
	その他()	<input type="checkbox"/>
開発交通量の考慮	無	<input checked="" type="checkbox"/>
	有	<input type="checkbox"/>
	有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数) ()台トリップ/日 考慮した理由を記載
配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	Q-V式と転換率式の併用による配分	<input type="checkbox"/>
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>
	簡易手法	<input type="checkbox"/>
	簡易手法の 採択理由	小規模事業である <input type="checkbox"/> 山間部海岸部で併行道路が少ない <input type="checkbox"/> その他()
	簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)	
	その他(BPR関数と転換率式の併用による配分)	<input checked="" type="checkbox"/>
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付け して設定	<input type="checkbox"/>
	採用理由を記載	
	最終配分の速度	<input checked="" type="checkbox"/>
	採用理由を記載 分割回毎の極端な速度差が生じないBPR関数の適用に併せて、最終速度を採用。	
	その他()	<input type="checkbox"/>

交通流推計

(3)

項目		チェック欄	
休日交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
	考慮する	<input type="checkbox"/>	
	考慮する場合のみ	面的に考慮	<input type="checkbox"/>
		対象路線のみ考慮	<input type="checkbox"/>
		採用した休日係数 休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載	() %
災害等による通行止めの影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
	考慮する	<input type="checkbox"/>	
	考慮する場合のみ	採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載	() 日
		とり止め交通を考慮する とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載	<input type="checkbox"/>
冬期交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
	考慮する	<input type="checkbox"/>	
	考慮する場合のみ	採用した冬期日数 採用した冬期日数の考え方を記載	() 日
		冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載	
交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定	<input checked="" type="checkbox"/>	
	その他 ()	<input type="checkbox"/>	
車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>	
	独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>	
車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>	
	独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>	
交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮	<input type="checkbox"/>	
	中央分離帯の有無を考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
	考慮する (考慮の場合、算出根拠を添付すること)	<input type="checkbox"/>	
その他			

便益の算定

費用の現在価値算定表(事業全体)

				維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)			
箇所名: 一般国道483号 和田山JCT・IC～豊岡北IC				単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)	
				0.05	36.6	1.66	
年次	年度	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)	
				単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-25年目	H 13	1.9479	112.4	1.43	2.55		
-24年目	H 14	1.8730	110.5	0.86	1.49		
-23年目	H 15	1.8009	109.0	0.76	1.29		
-22年目	H 16	1.7317	107.9	0.61	1.01		
-21年目	H 17	1.6651	106.7	0.95	1.53		
-20年目	H 18	1.6010	105.9	0.95	1.48		
-19年目	H 19	1.5395	105.0	5.48	8.25		
-18年目	H 20	1.4802	104.4	2.50	3.64		
-17年目	H 21	1.4233	103.0	4.10	5.83		
-16年目	H 22	1.3686	101.3	0.56	0.78		
-15年目	H 23	1.3159	99.8	10.21	13.84		
-14年目	H 24	1.2653	99.0	18.38	24.15		
-13年目	H 25	1.2167	99.0	18.43	23.28		
-12年目	H 26	1.1699	101.5	9.56	11.33		
-11年目	H 27	1.1249	103.0	7.14	8.01		
-10年目	H 28	1.0816	102.8	23.92	25.87		
-9年目	H 29	1.0400	102.8	106.54	110.81		
-8年目	H 30	1.0000	102.8	98.22	98.22		
-7年目	H 31	0.9615	102.8	67.82	65.21		
-6年目	H 32	0.9246	102.8	36.63	33.87		
部分供用開始	H 33	0.8890	102.8	34.42	30.60	0.59	0.53
部分1年目	H 34	0.8548	102.8	44.62	38.14	0.59	0.51
部分2年目	H 35	0.8219	102.8	57.12	46.95	0.59	0.49
部分供用開始	H 36	0.7903	102.8	25.56	20.20	0.94	0.75
部分4年目	H 37	0.7599	102.8	6.90	5.24	0.94	0.72
供用開始年次	H 38	0.7307	102.8			1.54	1.12
1年目	H 39	0.7026	102.8			1.54	1.08
2年目	H 40	0.6756	102.8			1.54	1.04
3年目	H 41	0.6496	102.8			1.54	1.00
4年目	H 42	0.6246	102.8			1.54	0.96
5年目	H 43	0.6006	102.8			1.54	0.92
6年目	H 44	0.5775	102.8			1.54	0.89
7年目	H 45	0.5553	102.8			1.54	0.85
8年目	H 46	0.5339	102.8			1.54	0.82
9年目	H 47	0.5134	102.8			1.54	0.79
10年目	H 48	0.4936	102.8			1.54	0.76
11年目	H 49	0.4746	102.8			1.54	0.73
12年目	H 50	0.4564	102.8			1.54	0.70
13年目	H 51	0.4388	102.8			1.54	0.67
14年目	H 52	0.4220	102.8			1.54	0.65
15年目	H 53	0.4057	102.8			1.54	0.62
16年目	H 54	0.3901	102.8			1.54	0.60
17年目	H 55	0.3751	102.8			1.54	0.58
18年目	H 56	0.3607	102.8			1.54	0.55
19年目	H 57	0.3468	102.8			1.54	0.53
20年目	H 58	0.3335	102.8			1.54	0.51
21年目	H 59	0.3207	102.8			1.54	0.49
22年目	H 60	0.3083	102.8			1.54	0.47
23年目	H 61	0.2965	102.8			1.54	0.46
24年目	H 62	0.2851	102.8			1.54	0.44
25年目	H 63	0.2741	102.8			1.54	0.42
26年目	H 64	0.2636	102.8			1.54	0.41
27年目	H 65	0.2534	102.8			1.54	0.39
28年目	H 66	0.2437	102.8			1.54	0.37
29年目	H 67	0.2343	102.8			1.54	0.36
30年目	H 68	0.2253	102.8			1.54	0.35
31年目	H 69	0.2166	102.8			1.54	0.33
32年目	H 70	0.2083	102.8			1.54	0.32
33年目	H 71	0.2003	102.8			1.54	0.31
34年目	H 72	0.1926	102.8			1.54	0.30
35年目	H 73	0.1852	102.8			1.54	0.28
36年目	H 74	0.1780	102.8			1.54	0.27
37年目	H 75	0.1712	102.8			1.54	0.26
38年目	H 76	0.1646	102.8			1.54	0.25
39年目	H 77	0.1583	102.8			1.54	0.24
40年目	H 78	0.1522	102.8			1.54	0.23
41年目	H 79	0.1463	102.8			1.54	0.22
42年目	H 80	0.1407	102.8			1.54	0.22
43年目	H 81	0.1353	102.8			1.54	0.21
44年目	H 82	0.1301	102.8			1.54	0.20
45年目	H 83	0.1251	102.8			0.94	0.12
46年目	H 84	0.1203	102.8			0.94	0.11
47年目	H 85	0.1157	102.8	-2.01	-0.23	0.94	0.11
48年目	H 86	0.1112	102.8			0.59	0.07
49年目	H 87	0.1069	102.8	-9.30	-0.99	0.59	0.06
合計				572.35	582.35	76.85	27.64
単純事業費計				583.66		76.85	

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表(残事業)

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名:一般国道483号 和田山JCT・IC～豊岡北IC

単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
0.05	36.6	1.66

年次	年度	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)	
				単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-7年目	H 31	0.9615	102.8	67.82	65.21		
-6年目	H 32	0.9246	102.8	36.63	33.87		
部分供用開始	H 33	0.8890	102.8	34.42	30.60	0.59	0.53
部分1年目	H 34	0.8548	102.8	44.62	38.14	0.59	0.51
部分2年目	H 35	0.8219	102.8	57.12	46.95	0.59	0.49
部分供用開始	H 36	0.7903	102.8	25.56	20.20	0.94	0.75
部分4年目	H 37	0.7599	102.8	6.90	5.24	0.94	0.72
供用開始年次	H 38	0.7307	102.8			1.54	1.12
1年目	H 39	0.7026	102.8			1.54	1.08
2年目	H 40	0.6756	102.8			1.54	1.04
3年目	H 41	0.6496	102.8			1.54	1.00
4年目	H 42	0.6246	102.8			1.54	0.96
5年目	H 43	0.6006	102.8			1.54	0.92
6年目	H 44	0.5775	102.8			1.54	0.89
7年目	H 45	0.5553	102.8			1.54	0.85
8年目	H 46	0.5339	102.8			1.54	0.82
9年目	H 47	0.5134	102.8			1.54	0.79
10年目	H 48	0.4936	102.8			1.54	0.76
11年目	H 49	0.4746	102.8			1.54	0.73
12年目	H 50	0.4564	102.8			1.54	0.70
13年目	H 51	0.4388	102.8			1.54	0.67
14年目	H 52	0.4220	102.8			1.54	0.65
15年目	H 53	0.4057	102.8			1.54	0.62
16年目	H 54	0.3901	102.8			1.54	0.60
17年目	H 55	0.3751	102.8			1.54	0.58
18年目	H 56	0.3607	102.8			1.54	0.55
19年目	H 57	0.3468	102.8			1.54	0.53
20年目	H 58	0.3335	102.8			1.54	0.51
21年目	H 59	0.3207	102.8			1.54	0.49
22年目	H 60	0.3083	102.8			1.54	0.47
23年目	H 61	0.2965	102.8			1.54	0.46
24年目	H 62	0.2851	102.8			1.54	0.44
25年目	H 63	0.2741	102.8			1.54	0.42
26年目	H 64	0.2636	102.8			1.54	0.41
27年目	H 65	0.2534	102.8			1.54	0.39
28年目	H 66	0.2437	102.8			1.54	0.37
29年目	H 67	0.2343	102.8			1.54	0.36
30年目	H 68	0.2253	102.8			1.54	0.35
31年目	H 69	0.2166	102.8			1.54	0.33
32年目	H 70	0.2083	102.8			1.54	0.32
33年目	H 71	0.2003	102.8			1.54	0.31
34年目	H 72	0.1926	102.8			1.54	0.30
35年目	H 73	0.1852	102.8			1.54	0.28
36年目	H 74	0.1780	102.8			1.54	0.27
37年目	H 75	0.1712	102.8			1.54	0.26
38年目	H 76	0.1646	102.8			1.54	0.25
39年目	H 77	0.1583	102.8			1.54	0.24
40年目	H 78	0.1522	102.8			1.54	0.23
41年目	H 79	0.1463	102.8			1.54	0.22
42年目	H 80	0.1407	102.8			1.54	0.22
43年目	H 81	0.1353	102.8			1.54	0.21
44年目	H 82	0.1301	102.8			1.54	0.20
45年目	H 83	0.1251	102.8			0.94	0.12
46年目	H 84	0.1203	102.8			0.94	0.11
47年目	H 85	0.1157	102.8	-0.16	-0.02	0.94	0.11
48年目	H 86	0.1112	102.8			0.59	0.07
49年目	H 87	0.1069	102.8	0.00	0.00	0.59	0.06
合計				272.90	240.19	76.85	27.64
単純事業費計				273.06		76.85	

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

(再評価)

様式 - 2

費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・B P・ その他の別
一般国道483号	豊岡道路	L = 2km	高規格道路	B P

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
13,100	暫定2車線	近畿地方整備局

費用

	事業費	維持管理費	合計
基準年	平成30年度		
単純合計	121億円	18億円	138億円
うち残事業分	90億円	18億円	107億円
基準年における 現在価値 (C)	112億円	6.2億円	118億円
うち残事業分	81億円	6.2億円	87億円

便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	平成30年度			
供用年	平成36年度			
単年便益 (初年便益)	13億円	2.6億円	0.62億円	16億円
基準年における 現在価値 (B)	210億円	41億円	10.0億円	261億円
うち残事業分	210億円	41億円	10.0億円	261億円

結 果

費用便益比（事業全体）	2.2
経済的純現在価値（事業全体）	143億円
経済的内部収益率（事業全体）	9.3%
費用便益比（残事業）	3.0
経済的純現在価値（残事業）	174億円
経済的内部収益率（残事業）	12.8%

注）費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

感 度 分 析

【事業全体】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B / C）
交通量	13,100台/日	± 10%	1.9～2.5
事業費	90億円	± 10%	2.1～2.4
事業期間	5年	± 20%	2.1～2.3

【残事業】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B / C）
交通量	13,100台/日	± 10%	2.6～3.4
事業費	90億円	± 10%	2.7～3.3
事業期間	5年	± 20%	2.9～3.1

交通状況の変化

様式 - 3

事業名：豊岡道路（事業全体）

（推計時点 H42年）

			整備なし(A)	整備あり(B)	
新設・改築道路 (2.0km)	交通量 ¹	[台/日]	0	13,100	
	走行時間 ²	[分]	0	2	
	走行時間費用 ³	[億円/年]	0.00	4.65	
主な周 辺道路 ⁴	一般国道3 12号 (2.8km)	交通量	[台/日]	10,100	6,600
		走行時間	[分]	6	5
		走行時間費用	[億円/年]	10.00	5.91
	(主)但馬空 港線 (3.8km)	交通量	[台/日]	5,600	1,900
		走行時間	[分]	7	6
		走行時間費用	[億円/年]	7.72	2.23
	(県)豊岡日 高線 (4.3km)	交通量	[台/日]	1,400	500
		走行時間	[分]	7	6
		走行時間費用	[億円/年]	1.75	0.61
	(県)辻福田 線 (1.3km)	交通量	[台/日]	3,600	2,500
		走行時間	[分]	2	2
		走行時間費用	[億円/年]	1.30	0.82
	豊岡市道 (2.5km)	交通量	[台/日]	11,100	5,000
		走行時間	[分]	5	4
		走行時間費用	[億円/年]	10.40	3.60
その他道路合計 (26,736.6km)	走行時間費用	[億円/年]	183,206.32	183,206.80	

			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：26,753.3km	走行時間短縮便益	[億円/年]	183,237.49	183,224.62	12.87

- 1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。
- 2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。
- 3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。
- 4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。
- 5： 主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面()、 に該当する道路を明示すること)



交通状況の変化

様式 - 3

事業名：豊岡道路（残事業）

（推計時点 H42年）

			整備なし(A)	整備あり(B)	
新設・改築道路 (2.0km)	交通量 ¹	[台/日]	0	13,100	
	走行時間 ²	[分]	0	2	
	走行時間費用 ³	[億円/年]	0.00	4.65	
主な周 辺道路 ⁴	一般国道3 12号 (2.8km)	交通量	[台/日]	10,100	6,600
		走行時間	[分]	6	5
		走行時間費用	[億円/年]	10.00	5.91
	(主)但馬空 港線 (3.8km)	交通量	[台/日]	5,600	1,900
		走行時間	[分]	7	6
		走行時間費用	[億円/年]	7.72	2.23
	(県)豊岡日 高線 (4.3km)	交通量	[台/日]	1,400	500
		走行時間	[分]	7	6
		走行時間費用	[億円/年]	1.75	0.61
	(県)辻福田 線 (1.3km)	交通量	[台/日]	3,600	2,500
		走行時間	[分]	2	2
		走行時間費用	[億円/年]	1.30	0.82
	豊岡市道 (2.5km)	交通量	[台/日]	11,100	5,000
		走行時間	[分]	5	4
		走行時間費用	[億円/年]	10.40	3.60
その他道路合計 (26,736.6km)	走行時間費用	[億円/年]	183,206.32	183,206.80	

			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：26,753.3km	走行時間短縮便益	[億円/年]	183,237.49	183,224.62	12.87

- 1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。
- 2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。
- 3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。
- 4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。
- 5： 主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面()、 に該当する道路を明示すること)



費用便益分析の条件

事業名：豊岡道路

(2)

項目		チェック欄	
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (平成30年2月 国土交通省 道路局 都市局)	<input checked="" type="checkbox"/>	
	その他	<input type="checkbox"/>	
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間	
	社会的割引率	4%	
	基準年次	平成30年	
交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (H42)	
	複数時点での推計	<input type="checkbox"/>	
推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>	
	整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	いずれかのみ の推計の場合	いずれかのみ の推計とした理由を記載	
推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H22全国道路・街路 交通情勢調査)	
	パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input type="checkbox"/>	
	その他()	<input type="checkbox"/>	
開発交通量の考慮	無	<input checked="" type="checkbox"/>	
	有	<input type="checkbox"/>	
	有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数) 考慮した理由を記載 ()台トリップ/日	
配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	Q-V式と転換率式の併用による配分	<input type="checkbox"/>	
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>	
	簡易手法	<input type="checkbox"/>	
	簡易手法の 採択理由	小規模事業である	<input type="checkbox"/>
		山間部海岸部で併行道路が少ない	<input type="checkbox"/>
		その他()	
簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)			
その他(BPR関数と転換率式の併用による配分)		<input checked="" type="checkbox"/>	
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付け して設定 採用理由を記載	<input type="checkbox"/>	
	最終配分の速度	<input checked="" type="checkbox"/>	
	採用理由を記載 分割回毎の極端な速度差が生じないBPR関数の適用に併せて、最終速度を採用。		
	その他()	<input type="checkbox"/>	

交通流推計

(3)

項目		チェック欄		
便益の算定	休日交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	面的に考慮	<input type="checkbox"/>
			対象路線のみ考慮	<input type="checkbox"/>
	採用した休日係数 休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載		() %	
	災害等による通行止めの影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載	() 日
			とり止め交通を考慮する とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載	<input type="checkbox"/>
	冬期交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
考慮する		<input type="checkbox"/>		
考慮する場合のみ		採用した冬期日数 採用した冬期日数の考え方を記載	() 日	
		冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載		
交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定	<input checked="" type="checkbox"/>		
	その他 ()	<input type="checkbox"/>		
車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>		
車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>		
交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮	<input type="checkbox"/>		
	中央分離帯の有無を考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
	考慮する (考慮の場合、算出根拠を添付すること)	<input type="checkbox"/>		
その他				

費用の現在価値算定表(事業全体)

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名: 一般国道483号 豊岡道路

				単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)	
				0.19	2	0.38	
年次	年度	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)	
				単純単価	現在単価	単純単価	現在単価
-8年目	H 28	1.0816	102.8	0.93	1.00		
-7年目	H 29	1.0400	102.8	8.40	8.73		
-6年目	H 30	1.0000	102.8	21.37	21.37		
-5年目	H 31	0.9615	102.8	21.77	20.93		
-4年目	H 32	0.9246	102.8	23.52	21.75		
-3年目	H 33	0.8890	102.8	15.34	13.64		
-2年目	H 34	0.8548	102.8	15.27	13.05		
-1年目	H 35	0.8219	102.8	13.93	11.45		
供用開始年次	H 36	0.7903	102.8			0.35	0.28
1年目	H 37	0.7599	102.8			0.35	0.27
2年目	H 38	0.7307	102.8			0.35	0.26
3年目	H 39	0.7026	102.8			0.35	0.25
4年目	H 40	0.6756	102.8			0.35	0.24
5年目	H 41	0.6496	102.8			0.35	0.23
6年目	H 42	0.6246	102.8			0.35	0.22
7年目	H 43	0.6006	102.8			0.35	0.21
8年目	H 44	0.5775	102.8			0.35	0.20
9年目	H 45	0.5553	102.8			0.35	0.20
10年目	H 46	0.5339	102.8			0.35	0.19
11年目	H 47	0.5134	102.8			0.35	0.18
12年目	H 48	0.4936	102.8			0.35	0.17
13年目	H 49	0.4746	102.8			0.35	0.17
14年目	H 50	0.4564	102.8			0.35	0.16
15年目	H 51	0.4388	102.8			0.35	0.15
16年目	H 52	0.4220	102.8			0.35	0.15
17年目	H 53	0.4057	102.8			0.35	0.14
18年目	H 54	0.3901	102.8			0.35	0.14
19年目	H 55	0.3751	102.8			0.35	0.13
20年目	H 56	0.3607	102.8			0.35	0.13
21年目	H 57	0.3468	102.8			0.35	0.12
22年目	H 58	0.3335	102.8			0.35	0.12
23年目	H 59	0.3207	102.8			0.35	0.11
24年目	H 60	0.3083	102.8			0.35	0.11
25年目	H 61	0.2965	102.8			0.35	0.10
26年目	H 62	0.2851	102.8			0.35	0.10
27年目	H 63	0.2741	102.8			0.35	0.10
28年目	H 64	0.2636	102.8			0.35	0.09
29年目	H 65	0.2534	102.8			0.35	0.09
30年目	H 66	0.2437	102.8			0.35	0.09
31年目	H 67	0.2343	102.8			0.35	0.08
32年目	H 68	0.2253	102.8			0.35	0.08
33年目	H 69	0.2166	102.8			0.35	0.08
34年目	H 70	0.2083	102.8			0.35	0.07
35年目	H 71	0.2003	102.8			0.35	0.07
36年目	H 72	0.1926	102.8			0.35	0.07
37年目	H 73	0.1852	102.8			0.35	0.07
38年目	H 74	0.1780	102.8			0.35	0.06
39年目	H 75	0.1712	102.8			0.35	0.06
40年目	H 76	0.1646	102.8			0.35	0.06
41年目	H 77	0.1583	102.8			0.35	0.06
42年目	H 78	0.1522	102.8			0.35	0.05
43年目	H 79	0.1463	102.8			0.35	0.05
44年目	H 80	0.1407	102.8			0.35	0.05
45年目	H 81	0.1353	102.8			0.35	0.05
46年目	H 82	0.1301	102.8			0.35	0.05
47年目	H 83	0.1251	102.8			0.35	0.04
48年目	H 84	0.1203	102.8			0.35	0.04
49年目	H 85	0.1157	102.8			0.35	0.04
合計				118.51	111.69	17.59	6.23
単純事業費計				120.52		17.59	

- 注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)
- 注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表(残事業)

箇所名: 一般国道483号 豊岡道路

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

				単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)	
				0.19	2	0.38	
年次	年度	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)	
				単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-5年目	H 31	0.9615	102.8	21.77	20.93		
-4年目	H 32	0.9246	102.8	23.52	21.75		
-3年目	H 33	0.8890	102.8	15.34	13.64		
-2年目	H 34	0.8548	102.8	15.27	13.05		
-1年目	H 35	0.8219	102.8	13.93	11.45		
供用開始年次	H 36	0.7903	102.8			0.35	0.28
1年目	H 37	0.7599	102.8			0.35	0.27
2年目	H 38	0.7307	102.8			0.35	0.26
3年目	H 39	0.7026	102.8			0.35	0.25
4年目	H 40	0.6756	102.8			0.35	0.24
5年目	H 41	0.6496	102.8			0.35	0.23
6年目	H 42	0.6246	102.8			0.35	0.22
7年目	H 43	0.6006	102.8			0.35	0.21
8年目	H 44	0.5775	102.8			0.35	0.20
9年目	H 45	0.5553	102.8			0.35	0.20
10年目	H 46	0.5339	102.8			0.35	0.19
11年目	H 47	0.5134	102.8			0.35	0.18
12年目	H 48	0.4936	102.8			0.35	0.17
13年目	H 49	0.4746	102.8			0.35	0.17
14年目	H 50	0.4564	102.8			0.35	0.16
15年目	H 51	0.4388	102.8			0.35	0.15
16年目	H 52	0.4220	102.8			0.35	0.15
17年目	H 53	0.4057	102.8			0.35	0.14
18年目	H 54	0.3901	102.8			0.35	0.14
19年目	H 55	0.3751	102.8			0.35	0.13
20年目	H 56	0.3607	102.8			0.35	0.13
21年目	H 57	0.3468	102.8			0.35	0.12
22年目	H 58	0.3335	102.8			0.35	0.12
23年目	H 59	0.3207	102.8			0.35	0.11
24年目	H 60	0.3083	102.8			0.35	0.11
25年目	H 61	0.2965	102.8			0.35	0.10
26年目	H 62	0.2851	102.8			0.35	0.10
27年目	H 63	0.2741	102.8			0.35	0.10
28年目	H 64	0.2636	102.8			0.35	0.09
29年目	H 65	0.2534	102.8			0.35	0.09
30年目	H 66	0.2437	102.8			0.35	0.09
31年目	H 67	0.2343	102.8			0.35	0.08
32年目	H 68	0.2253	102.8			0.35	0.08
33年目	H 69	0.2166	102.8			0.35	0.08
34年目	H 70	0.2083	102.8			0.35	0.07
35年目	H 71	0.2003	102.8			0.35	0.07
36年目	H 72	0.1926	102.8			0.35	0.07
37年目	H 73	0.1852	102.8			0.35	0.07
38年目	H 74	0.1780	102.8			0.35	0.06
39年目	H 75	0.1712	102.8			0.35	0.06
40年目	H 76	0.1646	102.8			0.35	0.06
41年目	H 77	0.1583	102.8			0.35	0.06
42年目	H 78	0.1522	102.8			0.35	0.05
43年目	H 79	0.1463	102.8			0.35	0.05
44年目	H 80	0.1407	102.8			0.35	0.05
45年目	H 81	0.1353	102.8			0.35	0.05
46年目	H 82	0.1301	102.8			0.35	0.05
47年目	H 83	0.1251	102.8			0.35	0.04
48年目	H 84	0.1203	102.8			0.35	0.04
49年目	H 85	0.1157	102.8	-0.16	-0.02	0.35	0.04
合計				89.67	80.80	17.59	6.23
単純事業費計				89.83		17.59	

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

